

半期報告書

(第29期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

(941333)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) ライツプランの内容	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	14
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	49
2. 中間財務諸表等	50
(1) 中間財務諸表	50
(2) その他	72
第6 提出会社の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月7日
【中間会計期間】	第29期中（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）
【会社名】	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
【英訳名】	ITOCHU Techno-Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥田 陽一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	(03) 6203-5000 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理室長 谷 隆博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	(03) 6203-5000 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理室長 谷 隆博
【縦覧に供する場所】	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目4番30号) 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番11号) 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜三丁目17番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	101,740	117,509	140,285	239,021	294,374
経常利益（百万円）	7,116	10,677	8,356	20,534	25,902
中間（当期）純利益（百万円）	3,903	5,095	4,630	11,517	14,045
純資産額（百万円）	107,498	119,031	140,779	115,651	140,491
総資産額（百万円）	151,575	174,885	204,709	178,079	214,896
1株当たり純資産額（円）	1,870.24	2,066.30	2,110.46	2,007.88	2,093.52
1株当たり中間（当期）純利益（円）	67.79	88.54	69.53	197.87	225.90
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	67.78	88.47	69.52	197.76	225.70
自己資本比率（％）	70.9	68.0	68.5	64.9	65.1
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	4,438	4,536	△1,341	7,918	24,281
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	53	△10,385	7,098	△1,768	△15,710
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△2,098	△1,878	△4,778	△3,343	△3,873
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	55,051	47,753	68,076	55,489	67,083
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	3,227 [2,121]	3,602 [2,376]	6,326 [3,996]	3,343 [2,226]	5,985 [3,108]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、第28期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3. 当社（旧伊藤忠テクノサイエンス㈱）は、平成18年10月1日付で㈱CRCソリューションズと合併したため、第28期及び第29期中の各数値には同社グループの合併日以降の業績等が含まれております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	96,340	112,802	129,424	228,519	275,653
経常利益（百万円）	8,149	10,919	9,240	15,688	18,916
中間（当期）純利益（百万円）	6,363	6,941	15,604	10,438	11,269
資本金（百万円）	21,763	21,763	21,763	21,763	21,763
発行済株式総数（千株）	61,500	61,500	67,000	61,500	68,300
純資産額（百万円）	97,808	107,618	130,707	102,377	119,393
総資産額（百万円）	141,050	164,239	197,113	167,153	198,785
1株当たり配当額（円）	25.00	30.00	40.00	60.00	70.00
自己資本比率（％）	69.3	65.5	66.3	61.2	60.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	1,917 [1,265]	2,197 [1,415]	3,789 [2,263]	1,989 [1,333]	3,271 [1,617]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、第28期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3. 当社（旧伊藤忠テクノサイエンス㈱）は、平成18年10月1日付で㈱CRCソリューションズと合併したため、第28期及び第29期中の各数値には同社の合併日以降の業績等が含まれております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社13社及び関連会社4社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等を行っております。

当中間連結会計期間における、各事業に係る主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(1) システム事業

主な事業内容の変更はありません。

前連結会計年度において連結子会社でありましたインフォ・アベニュー(株)は、平成19年4月1日付で当社が吸収合併（簡易合併）し、また、同じく連結子会社でありました(株)CRCテクノパートナーズは、平成19年4月1日付で連結子会社であるシーティーシー・エスピー(株)が吸収合併しております。

(2) サポート事業

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

連結子会社のインフォ・アベニュー(株)は、当社が吸収合併（簡易合併）し、また、連結子会社の(株)CRCテクノパートナーズは、同じく連結子会社であるシーティーシー・エスピー(株)が吸収合併しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) インフォ・アベニュー (株)	東京都 千代田区	490	業務改革コンサルティング及びITソリューションサービス事業	100.0	業務改革コンサルティング及びITソリューションサービスで連携 役員の兼任等あり
(株)CRCテクノ パートナーズ	東京都 千代田区	100	IT関連製品の販売事業	100.0	IT関連製品の仕入 役員の兼任等あり

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
システム事業	3,491	[1,922]
サポート事業	2,483	[1,942]
全社（共通）	352	[132]
合計	6,326	[3,996]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	3,789	[2,263]
---------	-------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前事業年度末に比べ518人増加しておりますが、その主な理由は開発案件の増加等に対応するための新規採用及び、平成19年4月1日付で、連結子会社であるシーティーシー・テクノロジー(株)が当社を吸収分割承継会社とする会社分割を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を契機とする金融不安や原油価格の高騰等があったものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善から、景気は緩やかに拡大しました。また、情報サービス産業におきましては、金融機関などのシステム投資の増加に伴い、ソフトウェア開発やデータセンター等のビジネス需要が拡大基調で推移しました。

このような環境下、当社グループにおきましては、当連結会計年度を「飛躍の年」と位置づけ、ユニークなビジネスモデルで総合力を兼ね備えた会社として、「成長へ向けた施策」、「収益構造4:3:5（保守・運用：開発・SI：製品販売）モデル実現のための施策」、「魅力ある企業になるための経営インフラの強化」を重点テーマとして、事業基盤の拡大・強化と収益力の向上に取り組みました。

「成長へ向けた施策」につきましては、統合シナジーの早期実現を図るべく「総合力発揮委員会」を発足させ、社内における組織間連携を促進するとともに、データセンター関連ほかでの案件開拓が着実に進みました。また、統合に伴う事業領域の拡大を背景に、特定顧客を対象とした「スーパーアカウント戦略」を一層推進し、ビジネスの深耕と拡大に努めたほか、旺盛なビジネス需要を受けて、既存データセンターの拡張や新規投資に関する具体的な検討を進めました。

「収益構造4:3:5モデル実現のための施策」につきましては、保守・運用サービスの強化を加速させるため、「保守・運用サービス事業グループ」を新設し、サービスの品質・競争力及び生産性の向上を図っております。また、開發生産性・品質向上へ向け、「ソフトウェアエンジニアリング室」を設置し、標準開発手法や開発共通基盤の整備を進めるとともに、開発パートナーとの連携強化に努めました。

「魅力ある企業になるための経営インフラの強化」につきましては、技術で評価される企業並びに顧客のグローバル展開等に対応するべく、若手社員を対象とした短期海外研修や海外ベンダー各社への派遣を実施し、人材の育成・強化に努めました。また、業界全体で人材不足が懸念される中、企業認知度の向上を図りつつ、積極的に人材採用を進めたほか、多様な人材が能力を存分に発揮できる組織風土や快適に働ける環境づくりにも注力し、東京労働局より仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業として「次世代認定マーク」を取得しました。

営業活動につきましては、通信向けでは、通信事業者による顧客獲得へ向けたサービス強化の動きを背景に、IPネットワークインフラの増強、顧客管理システム開発、運用・サポートに注力しました。金融向けでは、内部統制強化やグローバル展開、事業継続や災害復旧対策に伴うシステム投資需要増を背景に、市場系システムの基盤構築や、リスク管理・ポータルなどの情報系システムの構築、データセンター案件の受託増を図りました。エンタープライズ・流通向けでは、製造・小売業などの主要顧客を中心にコンタクトセンターの構築やセキュリティ強化へ向けたシステム構築、多店舗システム開発等のビジネスが伸長しました。公共関連では、セキュリティ対策などの案件獲得に努めたほか、地震や災害対策等でのシステム案件が増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、合併に伴う売上寄与に加えて、金融分野や保守・運用ビジネスでの売上拡大により、連結売上高は140,285百万円（前年同期比19.4%増）となりました。利益面では、開発ビジネスでの収益性改善に加えて、開発及びサービス分野の収益寄与拡大により売上総利益率は25.2%となりました。販売費及び一般管理費については、人員の増加やオフィス増床に伴う費用の増加等から27,466百万円（同36.8%増）となった結果、営業利益は7,899百万円（同24.2%減）となりました。経常利益は、持分法による投資損益の改善や受取利息の増加などにより8,356百万円（同21.7%減）、特別損益として投資有価証券の売却益や評価損などを計上した結果、中間純利益は4,630百万円（同9.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業の売上高は、主に開発・SI業務の売上増加により103,988百万円（前年同期比8.4%増）となり、営業利益は販売費及び一般管理費の増加等もあり、2,607百万円（同17.8%減）となりました。また、サポート事業は合併による寄与に加えて、ハードウェアを中心としたシステム納入後の保守サポート需要が堅調に推移し、売上高は36,296百万円（同68.1%増）となり、営業利益は11,188百万円（同1.6%増）となりました。

（注）上記事業の種類別セグメントの営業利益には、当社グループ内取引において生じた利益額を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ993百万円増加し、68,076百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1,341百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益8,221百万円、売上債権の回収と仕入債務の支払いとの差額で3,134百万円の資金回収となった一方で、たな卸資産の増加による支出が6,349百万円、法人税等の支払額が6,954百万円あったこと等によるものであります。

前中間連結会計期間との比較では、主に売上債権の回収と仕入債務の支払いとの差額が前年同期に比べ4,489百万円の支出の増加になったことと、たな卸資産の増加による支出が2,055百万円の支出の増加になったこと等により、4,536百万円の資金獲得から1,341百万円の資金使用となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は7,098百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出が3,233百万円あったものの、預け金の払戻による収入が10,000百万円あったこと等によるものであります。

前中間連結会計期間との比較では、預け金の増減により19,726百万円の収入の増加となり、10,385百万円の資金使用から、7,098百万円の資金獲得に転じております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4,778百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出2,279百万円、配当金の支払額2,672百万円によるもの等であります。

前中間連結会計期間との比較では、自己株式の取得による支出が前年同期に比べ2,278百万円の増加になったこと等により、使用した資金は2,899百万円増加（前年同期比154.3%増）しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	17年9月中間期	18年9月中間期	19年9月中間期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率（%）	70.9	68.0	68.5	64.9	65.1
時価ベースの自己資本比率（%）	150.5	197.5	131.5	149.9	175.7
債務償還年数（年）	—	—	—	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	9,441.5

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 債務償還年数は、19年3月期及び19年9月中間期を除き有利子負債がないため、また、19年9月中間期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。
- インタレスト・カバレッジ・レシオは、19年3月期及び19年9月中間期を除き利払いがないため、また、19年9月中間期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	22,152	264.4
サポート事業	—	—
合計	22,152	264.4

（注）金額は外注費を除く発生原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	43,391	85.3
サポート事業	—	—
合計	43,391	85.3

（注）金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高(百万円)	前年同期比（％）
システム事業	119,388	113.4	86,889	120.5
サポート事業	42,202	200.1	33,309	162.9
合計	161,591	127.9	120,199	129.8

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	103,988	108.4
サポート事業	36,296	168.1
合計	140,285	119.4

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
KDD I 株	13,863	11.8	16,527	11.8

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における業種別の販売実績及びその構成比は次のとおりであります。

業種	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
通信・放送	44,366	37.7	41,937	29.9
電気	10,101	8.6	10,192	7.3
製造等	12,735	10.8	21,826	15.5
情報サービス	23,924	20.4	30,107	21.5
公共	4,083	3.5	3,263	2.3
商業・運輸	3,086	2.6	8,806	6.3
金融・保険	12,421	10.6	12,593	9.0
その他	6,790	5.8	11,557	8.2
合計	117,509	100.0	140,285	100.0

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

中期的な戦略の推進にあたり、対処すべき重点課題は、成長戦略を実行するための人的リソースの育成・強化であります。中長期にわたり継続的成長を実現させるためには、成長戦略を確実に実行できる人的リソースが不可欠であり、「テクノロジー・リーディング・カンパニー」を支えるエンジニアをはじめとして、営業・管理部門の人的リソースの質の向上、量の拡充を図ってまいります。特に、エンジニアに関しては、プロフェッショナル認定制度の導入、エンジニア育成プランの推進等、スキルアップと適正な処遇・評価によるモチベーション向上のための諸施策を実行いたします。

また、特定技術領域のスペシャリストをスーパーエンジニアとして認定し、テクノロジー・リーディング・カンパニーに向けた取り組みを一層強化してまいります。

さらに、全職種を対象とした人材育成の一環として、経営幹部の育成も推進してまいります。このように、人材育成プログラムを一層充実させるとともに、適正人員の採用、開発パートナーとの連携による外部リソースの有効活用も推進し、人的リソースの強化を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、下記3社をはじめとして主要仕入先と販売代理店契約を締結しております。

契約締結先	契約形態	契約期間	契約内容	取引開始日
サン・マイクロシステムズ㈱	販売代理店契約 (伊藤忠商事㈱との三者契約)	平成19年7月1日から 平成20年3月31日まで	日本国内でのSun Microsystems, Inc. 製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	昭和59年4月より製品販売開始
シスコシステムズ㈱	販売代理店契約 (伊藤忠商事㈱との三者契約)	平成19年8月1日から 平成21年7月31日まで	日本国内でのCisco Systems, Inc. 製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	平成4年4月より製品販売開始
日本オラクル㈱	販売代理店契約	平成19年12月1日から 平成20年11月30日まで	日本国内でのOracle Corporation製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	平成4年10月より製品販売開始

5 【研究開発活動】

当社では、継続的な成長を支える取組みの一環として、全業種及び特定業種の顧客にとって、将来、不可欠と思われる技術テーマを設定し、米国シリコンバレーや英国ロンドンなどの世界各国のネットワークを通じて、調査分析や検証を実施しております。

当中間連結会計期間の研究開発費は351百万円（全額システム事業）であり、主な用途は次のとおりであります。

- (1) 日本発のシステム開発言語として世界的に注目を集めている「Ruby」の技術検証及び普及支援やシステムの効率化と拡張性向上を実現する仮想化技術の推進に向けて主要チップメーカーやOSメーカーとのコラボレーションによる技術検証、さらにWeb2.0の実用を見据えAjaxやFlashなどリッチクライアント技術の実証プロジェクトの推進など、将来当社のビジネスに寄与すると見込まれる技術の開拓と検証を実施いたしました。
- (2) 情報通信分野では、次世代無線アクセス技術「WiMAX」、携帯向け次世代放送システム技術「モバイルブロードキャスト」や、NGN(Next Generation Network)上のマネージメントフレームワーク「NGN-OPS」など、通信事業者のビジネスをあらゆる側面からサポートするため、さまざまな分野において製品開拓及び技術検証を実施いたしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

システム事業においては、当連結会計年度に駒沢オフィスのリニューアルに係る設備投資6億円を計画しております。そのうち、当中間連結会計期間において381百万円が終了し、第2開発センターとして順次稼働しております。当連結会計年度中の全面稼働に向けて、引き続き投資を行ってまいります。

サポート事業においては、当連結会計年度にデータセンターにおける現有設備の改修・更新・増強、建物のリニューアル、コンピューター室の改修工事などに係る設備投資13億円を計画しております。そのうち、当中間連結会計期間においてコンピューター室の改修工事、電力需要の増加に伴う電力設備・空調設備の増強などインフラ設備増強など546百万円が終了し、それ以外の投資については下期での実施を予定しております。

また、その所要資金については自己資金により充当いたします。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,000,000	67,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	67,000,000	67,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

①平成18年10月1日付(株)CRCソリューションズとの合併に伴い、割当交付した新株予約権
(平成16年6月18日同社定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	172	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)	10,664	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注2)	2,700	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成20年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,700 資本組入額 1,350	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 平成18年10月1日付の(株)CRCソリューションズとの合併に伴い、割当交付した新株予約権から、被付与者が行使または喪失した権利を除く新株予約権の新株発行予定数であります。

2. 新株予約権の行使時の払込金額(2,700円)は、平成16年6月18日開催の(株)CRCソリューションズ第46回定時株主総会における特別決議に基づき交付した新株予約権の行使時の払込金額を、当社との合併比率に基づき調整した金額であります。

なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整いたします。

(1) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使による場合を除く。)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの発行} \\ \text{または処分価額}}{\text{既発行株式数} + 1 \text{株当たりの時価}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

(2) 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3. (1) 権利を付与された者が当社及び当社の連結子会社の取締役、監査役または使用人たる地位を喪失した場合の権利行使については、当該地位喪失の原因に従いそれぞれ以下のとおりといたします。ただし、対象者が地位の喪失と同時に当社の取締役・監査役・使用人となった場合、関係会社の取締役・監査役に就任した場合または関係会社に転籍した場合には権利行使することができ、当該地位の異動後の地位を喪失した場合はその喪失原因に従い下記イ、ロ、ハを適用します。

イ. 自己都合、解任または懲戒解雇により地位を喪失した場合は、権利行使できません。

ロ. 会社都合により任期満了前または定年前に地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使可能といたします。

ハ. 任期満了または定年により地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使可能といたします。

(2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続発生日より1年間に限り相続人が権利行使可能といたします。

4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

②平成18年10月1日付(株)CRCソリューションズとの合併に伴い、割当交付した新株予約権
(平成17年6月21日同社定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	278	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)	17,236	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注2)	3,220	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成21年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,220 資本組入額 1,610	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 平成18年10月1日付の(株)CRCソリューションズとの合併に伴い、割当交付した新株予約権から、被付与者が行使または喪失した権利を除く新株予約権の新株発行予定数であります。
2. 新株予約権の行使時の払込金額(3,220円)は、平成17年6月21日開催の(株)CRCソリューションズ第47回定時株主総会における特別決議に基づき交付した新株予約権の行使時の払込金額を、当社との合併比率に基づき調整した金額であります。
- なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整いたします。

- (1) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使による場合を除く。)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの発行} \text{または処分価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

- (2) 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3. (1) 権利を付与された者が当社及び当社の連結子会社の取締役、監査役または使用人たる地位を喪失した場合の権利行使については、当該地位喪失の原因に従いそれぞれ以下のとおりといたします。ただし、対象者が地位の喪失と同時に当社の取締役・監査役・使用人となった場合、関係会社の取締役・監査役に就任した場合または関係会社に転籍した場合には権利行使することができ、当該地位の異動後の地位を喪失した場合はその喪失原因に従い下記イ、ロ、ハを適用します。

- イ. 自己都合、解任または懲戒解雇により地位を喪失した場合は、権利行使できません。
- ロ. 会社都合により任期満了前または定年前に地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使可能といたします。
- ハ. 任期満了または定年により地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使可能といたします。

- (2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続発生日より1年間に限り相続人が権利行使可能といたします。

4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年6月29日 (注)	△1,300	67,000	—	21,763	—	33,076

(注) 平成19年5月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却したことにより、発行済株式総数が減少しております。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
伊藤忠商事㈱	東京都港区北青山2-5-1	33,665	50.25
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1-8-11	4,688	7.00
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町2-11-3	2,651	3.96
資産管理サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1-8-12	2,141	3.20
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (住友信託銀行㈱再信託分・伊藤忠商事㈱退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,072	3.09
三井アセット信託銀行㈱	東京都港区芝3-23-1	1,206	1.80
C T C 社員持株会	東京都千代田区霞が関3-2-5	618	0.92
インベスターズバンク (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O.BOX 9130, BOSTON, MA 02117-9130, USA (東京都千代田区永田町2-11-1)	444	0.66
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	東京都千代田区大手町1-7-2	405	0.61
ルクセンブルグ オフショア ジャスディック レンディング アカウント (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	368	0.55
計	—	48,260	72.04

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱、日本マスタートラスト信託銀行㈱、資産管理サービス信託銀行㈱及び三井アセット信託銀行㈱の所有株式数は、いずれも信託業務に係る株式数であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(住友信託銀行㈱再信託分・伊藤忠商事㈱退職給付信託口)の所有株式数は、伊藤忠商事㈱が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。
3. 三井アセット信託銀行㈱は、平成19年10月1日に中央三井アセット信託銀行㈱に商号変更しております。
4. 上記のほか、当社が所有している自己株式543千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 543,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 66,377,300	663,773	—
単元未満株式	普通株式 78,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,000,000	—	—
総株主の議決権	—	663,773	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が5,600株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数56個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関 3-2-5	543,900	—	543,900	0.81
計	—	543,900	—	543,900	0.81

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	5,860	5,190	5,210	4,950	4,830	4,610
最低 (円)	5,400	4,590	4,660	4,090	4,030	3,840

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		27,777		28,291		42,278	
2. 受取手形及び売掛 金	※5	42,494		48,479		59,188	
3. 有価証券		19,975		39,965		24,980	
4. たな卸資産		27,976		26,463		20,134	
5. 前払費用		10,543		13,945		9,841	
6. 繰延税金資産		5,016		6,199		7,078	
7. 預け金		10,000		798		10,525	
8. その他		2,737		1,730		2,465	
9. 貸倒引当金		△204		△200		△221	
流動資産合計		146,317	83.7	165,672	80.9	176,271	82.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		—		9,027		8,611	
(2) 建物付属設備		2,106		—		—	
(3) 工具、器具及び 備品		2,292		3,437		3,241	
(4) 土地		—	2.5	1,697	6.9	1,697	6.3
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,150		4,283		3,212	
(2) その他		88	1.3	288	2.3	310	1.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		13,624		7,568		7,919	
(2) 前払年金費用		1,154		2,678		2,773	
(3) 繰延税金資産		92		454		436	
(4) その他		7,107		9,648		10,467	
(5) 貸倒引当金		△49	12.5	△46	9.9	△43	10.0
固定資産合計		28,567	16.3	39,037	19.1	38,625	18.0
資産合計		174,885	100.0	204,709	100.0	214,896	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※5	23,741		24,155		31,735		
2. 未払法人税等		2,989		2,193		6,431		
3. 前受収益		14,877		18,354		13,580		
4. 賞与引当金		3,141		5,570		7,113		
5. 役員賞与引当金		61		95		230		
6. 受注損失引当金		385		325		251		
7. アフターコスト引当金		569		305		466		
8. その他	※2	7,988		11,346		13,113		
流動負債合計		53,753	30.7	62,347	30.4	72,922	33.9	
II 固定負債								
1. 長期未払金		136		441		611		
2. 繰延税金負債		1,822		635		451		
3. 退職給付引当金		12		254		295		
4. 役員退職慰労引当金		73		5		124		
5. 持分法適用に伴う負債		55		—		—		
6. その他		—		246		—		
固定負債合計		2,099	1.2	1,582	0.8	1,482	0.7	
負債合計		55,853	31.9	63,930	31.2	74,405	34.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		21,763	12.5	21,763	10.6	21,763	10.1	
2. 資本剰余金		33,119	18.9	33,076	16.2	34,257	15.9	
3. 利益剰余金		75,410	43.1	85,968	42.0	87,216	40.6	
4. 自己株式		△14,428	△8.2	△1,825	△0.9	△4,129	△1.9	
株主資本合計		115,865	66.3	138,982	67.9	139,109	64.7	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		3,073	1.8	1,220	0.6	781	0.4	
2. 繰延ヘッジ損益		10	0.0	3	0.0	6	0.0	
3. 為替換算調整勘定		13	0.0	46	0.0	30	0.0	
評価・換算差額等合計		3,097	1.8	1,270	0.6	817	0.4	
III 少数株主持分		69	0.0	526	0.3	564	0.3	
純資産合計		119,031	68.1	140,779	68.8	140,491	65.4	
負債純資産合計		174,885	100.0	204,709	100.0	214,896	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			117,509	100.0		140,285	100.0	294,374	100.0
II 売上原価			87,022	74.1		104,918	74.8	222,991	75.8
売上総利益			30,487	25.9		35,366	25.2	71,382	24.2
III 販売費及び一般管理 費									
1. 従業員給与賞与手 当		6,774			9,257		16,638		
2. 賞与引当金繰入額		2,018			2,891		3,853		
3. 役員賞与引当金繰 入額		61			95		190		
4. 退職給付費用		△256			698		△371		
5. 役員退職慰労引当 金繰入額		17			12		40		
6. 委託社員受入費		2,200			2,878		4,279		
7. 減価償却費		756			1,107		1,820		
8. その他		8,500	20,071	17.0	10,524	27,466	19,465	45,916	15.5
営業利益			10,415	8.9		7,899	25,465	8.7	
IV 営業外収益									
1. 受取利息		20			179		151		
2. 受取配当金		124			68		129		
3. 持分法による投資 利益		—			105		—		
4. 投資事業組合運用 益		670			—		672		
5. その他		102	919	0.8	174	528	179	1,133	0.4
V 営業外費用									
1. 持分法による投資 損失		549			—		538		
2. 投資事業組合運用 損		—			36		—		
3. 業務委託解約損		83			—		83		
4. その他		24	657	0.6	35	71	74	696	0.3
経常利益			10,677	9.1		8,356	25,902	8.8	
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却 益		—			241		949		
2. アフターコスト引 当金戻入益		—			126		—		
3. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	15	382	22	971	0.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	66		73		286	
2. 減損損失	※2	19		13		22	
3. 投資有価証券評価 損		218		430		909	
4. アフターコスト引 当金繰入額	※3	427		—		316	
5. オフィス移転費用		221		—		624	
6. 合併関連費用		317		—		338	
7. その他		—	1.1	—	0.4	405	1.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			8.0		5.9		8.1
法人税、住民税及び 事業税		3,587		2,749		9,767	
法人税等調整額		788	3.8	827	2.6	55	3.3
少数株主利益又は少 数株主損失 (△)			△0.1		0.0		0.0
中間 (当期) 純利益			4.3		3.3		4.8

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,763	33,126	72,458	△14,570	112,777
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,013		△2,013
役員賞与（注）			△130		△130
中間純利益			5,095		5,095
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		142	136
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△6	2,951	142	3,087
平成18年9月30日 残高 (百万円)	21,763	33,119	75,410	△14,428	115,865

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,850	—	22	2,873	139	115,791
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△2,013
役員賞与（注）						△130
中間純利益						5,095
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						136
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	222	10	△8	224	△70	153
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	222	10	△8	224	△70	3,240
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,073	10	13	3,097	69	119,031

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,763	34,257	87,216	△4,129	139,109
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,673		△2,673
中間純利益			4,630		4,630
自己株式の取得				△2,275	△2,275
自己株式の処分		17	△1	220	235
自己株式の消却		△1,199	△3,159	4,358	—
持分法適用会社の除外に伴う 剰余金減少高			△50		△50
その他			7		7
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△1,181	△1,248	2,303	△127
平成19年9月30日 残高 (百万円)	21,763	33,076	85,968	△1,825	138,982

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	781	6	30	817	564	140,491
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△2,673
中間純利益						4,630
自己株式の取得						△2,275
自己株式の処分						235
自己株式の消却						—
持分法適用会社の除外に伴う 剰余金減少高						△50
その他						7
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	439	△2	16	452	△37	415
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	439	△2	16	452	△37	288
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,220	3	46	1,270	526	140,779

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,763	33,126	72,458	△14,570	112,777
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,013		△2,013
剰余金の配当			△1,716		△1,716
役員賞与（注）			△130		△130
当期純利益			14,045		14,045
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		18		249	267
合併による増減		1,113		10,221	11,334
合併に伴う連結子会社及び持分 法適用関連会社に係る増加			4,572		4,572
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1,131	14,758	10,441	26,331
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,763	34,257	87,216	△4,129	139,109

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,850	—	22	2,873	139	115,791
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△2,013
剰余金の配当						△1,716
役員賞与（注）						△130
当期純利益						14,045
自己株式の取得						△28
自己株式の処分						267
合併による増減	△2,134	△0		△2,134		9,199
合併に伴う連結子会社及び持分 法適用関連会社に係る増加						4,572
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	65	6	7	79	424	503
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,069	6	7	△2,055	424	24,700
平成19年3月31日 残高 (百万円)	781	6	30	817	564	140,491

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		9,406	8,221	23,971
減価償却費		952	1,508	2,383
減損損失		19	13	22
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		9	△17	△8
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△1,316	△1,543	729
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		61	△134	190
受注損失引当金の増減額 (減少: △)		△25	73	△645
アフターコスト引当金の増減額 (減少: △)		569	△160	466
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△0	2	94
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△133	△118	△146
受取利息及び受取配当金		△145	△248	△281
持分法による投資損益 (利益: △)		549	△105	538
投資事業組合運用損益 (利益: △)		△670	36	△672
投資有価証券売却益		—	△241	△949
固定資産除却損		66	73	286
投資有価証券評価損		218	430	909
売上債権の増減額 (増加: △)		15,284	10,707	5,886
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△4,294	△6,349	7,501
仕入債務の増減額 (減少: △)		△7,659	△7,572	△4,761
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△534	△1,085	449
その他の資産の増減額 (増加: △)		△6,848	△2,847	△6,980
その他の負債の増減額 (減少: △)		4,457	4,609	3,389
その他		—	5	1,029
役員賞与支払額		△132	—	△132
小計		9,835	5,257	33,271
利息及び配当金の受取額		208	355	365
法人税等の支払額		△5,507	△6,954	△9,355
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,536	△1,341	24,281

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△578	△1,273	△5,181
無形固定資産の取得による支出		△637	△1,960	△1,800
投資有価証券の取得による支出		△122	△127	△705
投資有価証券の売却等による収入		957	747	1,935
預け金の預入による支出		△10,000	△273	△10,289
預け金の払戻による収入		—	10,000	351
長期貸付けによる支出		△7	—	—
長期貸付金の回収による収入		1	—	—
その他の投資に関する純収支額		2	△14	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,385	7,098	△15,710
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		—	—	△200
自己株式の取得による支出		△0	△2,279	△28
自己株式の売却による収入		136	235	267
ファイナンス・リース債務の返済による 支出		—	△54	△26
配当金の支払額		△2,010	△2,672	△3,881
少数株主への配当金の支払額		△4	△7	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,878	△4,778	△3,873
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△8	13	7
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△7,736	993	4,704
VI 現金及び現金同等物の期首残高		55,489	67,083	55,489
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	—	6,888
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	47,753	68,076	67,083

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・エスピー(株) シーティーシー・ビジネスサービス(株) (株)マクスコンサルティング CTC Ventures, Inc.</p>	<p>連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) (株)CRCシステムズ シーティーシー・エスピー(株) (株)CRCファシリティーズ シーティーシー・ビジネスサービス(株) ファーストコンタクト(株) (株)マクスコンサルティング アサヒビジネスソリューションズ(株) 精藤股份有限公司 連結の範囲から除外した会社 3社 なお、上記のうち主要なものは、以下のとおりであります。 インフォ・アベニュー(株)は、平成19年4月1日付で当社が吸収合併(簡易合併)し、また、(株)CRCテクノパートナーズは、平成19年4月1日付で連結子会社であるシーティーシー・エスピー(株)が吸収合併しております。</p>	<p>連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名 シーティーシー・テクノロジー(株) (株)CRCシステムズ シーティーシー・エスピー(株) (株)CRCファシリティーズ シーティーシー・ビジネスサービス(株) ファーストコンタクト(株) シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) (株)マクスコンサルティング アサヒビジネスソリューションズ(株) 精藤股份有限公司 インフォ・アベニュー(株) (株)CRCテクノパートナーズ なお、平成18年10月1日付で(株)CRCソリューションズと合併したことに伴い、同社の連結子会社10社を同日より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 4社 伊藤忠エレクトロニクス(株) 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) ソニーブロードバンドソリューション(株) (株)イーシー・ワン</p>	<p>持分法適用の関連会社数 4社 主要な持分法適用関連会社名 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) (株)IHIエスキューブ 伊藤忠エレクトロニクス(株) 持分法適用の範囲から除外した会社 2社 なお、(株)イーシー・ワンは、平成19年6月27日付で当社執行役員が同社取締役を退任したことに伴い、また、(株)ACRONETは、平成19年6月29日付で当社が保有する同社全株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 6社 主要な持分法適用関連会社名 (株)ACRONET 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) (株)IHIエスキューブ (株)イーシー・ワン 伊藤忠エレクトロニクス(株) なお、平成18年10月1日付で(株)CRCソリューションズと合併したことに伴い、同社の持分法適用の関連会社3社を同日より持分法適用の関連会社に含めております。 また、ソニーブロードバンドソリューション(株)については、平成19年3月1日付で当社及び当社連結子会社が保有する同社全株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc. の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、精藤股份有限公司及びその他1社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、精藤股份有限公司及びその他2社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (投資事業組合持分については持分法)</p> <p>②デリバティブ 原則として時価法</p> <p>③たな卸資産 商品 個別法による原価法 (一部の商品については移動平均法による原価法) 仕掛品 個別法による原価法 保守用部材 利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 (主な耐用年数) 建物付属設備 10～18年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 同 左</p> <p>②デリバティブ 同 左</p> <p>③たな卸資産 商品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>保守用部材 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 (ただし、データセンター事業に係る有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については定額法) (主な耐用年数) 建物及び構築物 15～41年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づき償却 (ただし、3年均等配分額と比較し、いずれか大きい額とする)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (投資事業組合持分については持分法)</p> <p>②デリバティブ 同 左</p> <p>③たな卸資産 商品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>保守用部材 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤アフターコスト引当金 システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。 なお、従来、システム開発案件等に係る将来の無償補修費用については、過去の実績率に基づく将来発生見込額を未払計上（前中間連結会計期間 169百万円、前連結会計年度 192百万円）していましたが、当中間連結会計期間において、個別案件に係るアフターコストが発生したことに伴い、当中間連結会計期間より流動負債の「アフターコスト引当金」として計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 同 左</p> <p>④受注損失引当金 同 左</p> <p>⑤アフターコスト引当金 システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>④受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤アフターコスト引当金 システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。 なお、従来、システム開発案件等に係る将来の無償補修費用については、過去の実績率に基づく将来発生見込額を未払計上（前連結会計年度 192百万円）していましたが、当連結会計年度において、個別案件に係るアフターコストが発生したことに伴い、当連結会計年度より流動負債の「アフターコスト引当金」として計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑥退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>⑥退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、旧伊藤忠テクノサイエンス㈱グループと旧㈱CRCソリューションズグループがそれぞれ採用していた退職給付制度を統合するため、平成19年7月において、平成19年10月1日を施行日とする退職金規程及び退職年金規程の改訂を行っております。</p> <p>主な改訂は、旧伊藤忠テクノサイエンス㈱グループの採用していた確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するものであり、会計処理にあたっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。この結果、過去勤務債務（債務の減少）が1,767百万円発生し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ44百万円増加しております。</p>	<p>⑥退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑦役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年6月22日開催の定時株主総会において、当社役員退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議いたしました。</p> <p>これにより当中間連結会計期間において、当社役員に対する役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p> <p>なお、国内連結子会社については、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑦役員退職慰労引当金</p> <p>一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>	<p>⑦役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年6月22日開催の定時株主総会において、当社役員退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議いたしました。</p> <p>これにより当連結会計年度において、当社役員に対する役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p> <p>なお、国内連結子会社については、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段 ……先物為替予約取引 ヘッジ対象 ……外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段及びヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段及びヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>[㈱CRCソリューションズとの合併に伴う会計方針の統一による会計処理方法の変更]</p> <p>当社は、伊藤忠商事グループのITソリューション分野における攻めへのシフトを加速するという方向性のもと、平成18年10月1日付で㈱CRCソリューションズと対等の精神で合併することにしたことに伴い、当中間連結会計期間において下記のとおり会計処理方法を変更しております。</p> <p>なお、その旨、変更の理由及びその影響の内容は、下記に記載したとおりであります。</p> <p>(有価証券の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>その他有価証券のうち時価のないものの評価基準及び評価方法については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当中間連結会計期間より、移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該合併に伴い会計方針の統一を図る必要があること、また、有価証券売却による売却損益の把握をより迅速かつ適時に行うことを目的としたものであります。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>[㈱CRCソリューションズとの合併に伴う会計方針の統一による会計処理方法の変更]</p> <p>当社は、伊藤忠商事グループのITソリューション分野における攻めへのシフトを加速するという方向性のもと、平成18年10月1日付で㈱CRCソリューションズと対等の精神で合併することにしたことに伴い、当連結会計年度において下記のとおり会計処理方法を変更しております。</p> <p>なお、その旨、変更の理由及びその影響の内容は、下記に記載したとおりであります。</p> <p>(有価証券の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>その他有価証券のうち時価のないものの評価基準及び評価方法については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該合併に伴い会計方針の統一を図る必要があること、また、有価証券売却による売却損益の把握をより迅速かつ適時に行うことを目的としたものであります。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(数理計算上の差異の費用処理方法の変更)</p> <p>数理計算上の差異については、従来、その発生の翌連結会計年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該合併に伴い会計方針の統一を図る必要があること、また、合併を契機に伊藤忠商事グループの処理方法に倣い、一括処理ではなく複数年にわたり毎期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり当連結会計年度において全額損益処理することとしているため、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(過去勤務債務の費用処理方法の変更)</p> <p>過去勤務債務については、従来、その発生年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当中間連結会計期間より、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、数理計算上の差異の費用処理方法を変更したことに伴い、数理計算上の差異の処理方法との均衡を図り、また合併を契機に、伊藤忠商事グループの処理方法に倣い、一括処理ではなく複数年にわたり毎期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(数理計算上の差異の費用処理方法の変更)</p> <p>数理計算上の差異については、従来、その発生の翌連結会計年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該合併に伴い会計方針の統一を図る必要があること、また、合併を契機に伊藤忠商事グループの処理方法に倣い、一括処理ではなく複数年にわたり毎期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり当連結会計年度において全額損益処理することとしているため、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(過去勤務債務の費用処理方法の変更)</p> <p>過去勤務債務については、従来、その発生年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度より、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、数理計算上の差異の費用処理方法を変更したことに伴い、数理計算上の差異の処理方法との均衡を図り、また合併を契機に、伊藤忠商事グループの処理方法に倣い、一括処理ではなく複数年にわたり毎期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>[会計基準等の改正による変更] (役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ61百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は118,952百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <hr/> <hr/>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ13百万円減少しております。</p>	<p>[会計基準等の改正による変更] (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ190百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は139,921百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <hr/>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」及び「長期貸付金の回収による収入」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の投資に関する純収支額」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他の投資に関する純収支額」に含まれている金額はそれぞれ「長期貸付けによる支出」△6百万円、「長期貸付金の回収による収入」4百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(建物及び構築物の表示方法)</p> <p>従来、当社及び連結子会社が保有する建物附属設備については、有形固定資産の「建物附属設備」として表示しておりましたが、平成18年10月1日付で(株)CRCソリューションズと合併したことに伴い、建物(建物附属設備を含む)及び構築物を受入れたため、当中間連結会計期間において合併により受入れた当該資産と合わせて、有形固定資産の「建物及び構築物」として表示しております。</p> <p>なお、有形固定資産の「建物及び構築物」に含まれている当中間連結会計期間末の「建物附属設備」は7,294百万円であります。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上することとしております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(建物及び構築物の表示方法)</p> <p>従来、当社及び連結子会社が保有する建物附属設備については、有形固定資産の「建物附属設備」、その減価償却累計額を「建物附属設備減価償却累計額」として表示しておりましたが、平成18年10月1日付で(株)CRCソリューションズと合併したことに伴い、建物(建物附属設備を含む)及び構築物を受入れたため、当連結会計年度より合併により受入れた当該資産と合わせて、有形固定資産の「建物及び構築物」並びに「建物及び構築物減価償却累計額」として表示しております。</p> <p>なお、有形固定資産の「建物及び構築物」並びに「建物及び構築物減価償却累計額」に含まれている当連結会計年度末の「建物附属設備」並びに「建物附属設備減価償却累計額」は、それぞれ9,471百万円、2,584百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,026百万円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(77名)</td> <td>418百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理することとしております。 なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	従業員(77名)	418百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	受取手形	122百万円	支払手形	84	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,883百万円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>3. 保証債務 (1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(72名)</td> <td>366百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 従業員の㈱みずほ銀行から借入に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(2名)</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理することとしております。 なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	従業員(72名)	366百万円	保証先	保証金額	従業員(2名)	0百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	受取手形	83百万円	支払手形	4	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,292百万円</p> <p>※2. —</p> <p>3. 保証債務 (1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(74名)</td> <td>389百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 従業員の㈱みずほ銀行から借入に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(2名)</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理することとしております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	従業員(74名)	389百万円	保証先	保証金額	従業員(2名)	0百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	受取手形	101百万円	支払手形	15
保証先	保証金額																																																			
従業員(77名)	418百万円																																																			
契約の総額	10,000百万円																																																			
借入実行残高	—																																																			
差引未実行残高	10,000百万円																																																			
受取手形	122百万円																																																			
支払手形	84																																																			
保証先	保証金額																																																			
従業員(72名)	366百万円																																																			
保証先	保証金額																																																			
従業員(2名)	0百万円																																																			
契約の総額	10,000百万円																																																			
借入実行残高	—																																																			
差引未実行残高	10,000百万円																																																			
受取手形	83百万円																																																			
支払手形	4																																																			
保証先	保証金額																																																			
従業員(74名)	389百万円																																																			
保証先	保証金額																																																			
従業員(2名)	0百万円																																																			
契約の総額	10,000百万円																																																			
借入実行残高	—																																																			
差引未実行残高	10,000百万円																																																			
受取手形	101百万円																																																			
支払手形	15																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物付属設備 5百万円 工具、器具及び備品 1 ソフトウェア 52 その他 6 合計 66百万円	※1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 14百万円 工具、器具及び備品 12 ソフトウェア 10 その他 35 合計 73百万円	※1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 23百万円 工具、器具及び備品 59 ソフトウェア 174 その他 28 合計 286百万円
※2. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。 電話加入権（遊休資産）19百万円	※2. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。 電話加入権（遊休資産）13百万円	※2. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。 電話加入権（遊休資産）22百万円
※3. _____	※3. _____	※3. 前連結会計年度以前に発生した取引に係るアフターコストであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	61,500	—	—	61,500
合計	61,500	—	—	61,500
自己株式				
普通株式（注）	3,965	0	38	3,927
合計	3,965	0	38	3,927

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,013	35	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	1,727	利益剰余金	30	平成18年9月30日	平成18年11月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注1）	68,300	—	1,300	67,000
合計	68,300	—	1,300	67,000
自己株式				
普通株式（注2、3）	1,461	450	1,368	543
合計	1,461	450	1,368	543

- （注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少 1,300千株は、自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 450千株は、自己株式取得のための市場買付による増加 450千株、単元未満株式の買取りによる増加 0千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,368千株は、自己株式の消却による減少 1,300千株、ストック・オプションの行使による減少 68千株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,673	40	平成19年3月31日	平成19年6月25日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	2,658	利益剰余金	40	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注1）	61,500	6,800	—	68,300
合計	61,500	6,800	—	68,300
自己株式				
普通株式（注2、3）	3,965	376	2,880	1,461
合計	3,965	376	2,880	1,461

- （注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加 6,800千株は、㈱CRCソリューションズとの合併に際して発行したものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 376千株は、単元未満株式の買取りによる増加 4千株、㈱CRCソリューションズとの合併に際して取得した自己株式(当社株式) 372千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 2,880千株は、ストック・オプションの行使による減少 76千株、㈱CRCソリューションズとの合併に際して、同社株主に対する割当交付による減少 2,804千株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,013	35	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	1,716	30	平成18年9月30日	平成18年11月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,673	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table data-bbox="183 410 566 644"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>27,777百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td>19,975</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の預け金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>47,753百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	27,777百万円	取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	19,975	預入期間が3ヶ月以内の預け金	—	現金及び現金同等物	<u>47,753百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table data-bbox="616 410 999 644"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>28,291百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td>39,965</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△180</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>68,076百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	28,291百万円	取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	39,965	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△180	現金及び現金同等物	<u>68,076百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1048 410 1431 644"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>42,278百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td>24,980</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△175</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>67,083百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 平成18年10月1日付で㈱CRCソリューションズと合併したことに伴い、同社グループより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1085 840 1431 1059"> <tr> <td>流動資産</td> <td>21,991百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>11,314</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>33,306</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>11,890</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,264</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>13,155百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	42,278百万円	取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	24,980	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△175	現金及び現金同等物	<u>67,083百万円</u>	流動資産	21,991百万円	固定資産	11,314	資産合計	<u>33,306</u>	流動負債	11,890	固定負債	1,264	負債合計	<u>13,155百万円</u>
現金及び預金勘定	27,777百万円																																					
取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	19,975																																					
預入期間が3ヶ月以内の預け金	—																																					
現金及び現金同等物	<u>47,753百万円</u>																																					
現金及び預金勘定	28,291百万円																																					
取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	39,965																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△180																																					
現金及び現金同等物	<u>68,076百万円</u>																																					
現金及び預金勘定	42,278百万円																																					
取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	24,980																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△175																																					
現金及び現金同等物	<u>67,083百万円</u>																																					
流動資産	21,991百万円																																					
固定資産	11,314																																					
資産合計	<u>33,306</u>																																					
流動負債	11,890																																					
固定負債	1,264																																					
負債合計	<u>13,155百万円</u>																																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>50</td> <td>40</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,957</td> <td>1,177</td> <td>779</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>326</td> <td>193</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,334</td> <td>1,412</td> <td>922</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物付属設備	50	40	9	工具、器具及び備品	1,957	1,177	779	ソフトウェア	326	193	133	合計	2,334	1,412	922	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,687</td> <td>2,166</td> <td>2,521</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>29</td> <td>9</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,046</td> <td>4,528</td> <td>4,517</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,974</td> <td>942</td> <td>1,031</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,737</td> <td>7,647</td> <td>8,090</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	4,687	2,166	2,521	車両運搬具	29	9	19	工具、器具及び備品	9,046	4,528	4,517	ソフトウェア	1,974	942	1,031	合計	15,737	7,647	8,090	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,525</td> <td>1,924</td> <td>2,600</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>26</td> <td>5</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,314</td> <td>5,339</td> <td>4,975</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,656</td> <td>887</td> <td>769</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,522</td> <td>8,156</td> <td>8,366</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	4,525	1,924	2,600	車両運搬具	26	5	20	工具、器具及び備品	10,314	5,339	4,975	ソフトウェア	1,656	887	769	合計	16,522	8,156	8,366
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																			
建物付属設備	50	40	9																																																																			
工具、器具及び備品	1,957	1,177	779																																																																			
ソフトウェア	326	193	133																																																																			
合計	2,334	1,412	922																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																			
建物及び構築物	4,687	2,166	2,521																																																																			
車両運搬具	29	9	19																																																																			
工具、器具及び備品	9,046	4,528	4,517																																																																			
ソフトウェア	1,974	942	1,031																																																																			
合計	15,737	7,647	8,090																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																			
建物及び構築物	4,525	1,924	2,600																																																																			
車両運搬具	26	5	20																																																																			
工具、器具及び備品	10,314	5,339	4,975																																																																			
ソフトウェア	1,656	887	769																																																																			
合計	16,522	8,156	8,366																																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>466百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>946百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	466百万円	1年超	480	合計	946百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,852百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,330百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,852百万円	1年超	5,477	合計	8,330百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,004百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,555百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,004百万円	1年超	5,550	合計	8,555百万円																																																		
1年内	466百万円																																																																					
1年超	480																																																																					
合計	946百万円																																																																					
1年内	2,852百万円																																																																					
1年超	5,477																																																																					
合計	8,330百万円																																																																					
1年内	3,004百万円																																																																					
1年超	5,550																																																																					
合計	8,555百万円																																																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	313百万円	減価償却費相当額	298	支払利息相当額	12	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,826百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,714</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,826百万円	減価償却費相当額	1,714	支払利息相当額	151	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,167百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,041</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>159</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,167百万円	減価償却費相当額	2,041	支払利息相当額	159																																																		
支払リース料	313百万円																																																																					
減価償却費相当額	298																																																																					
支払利息相当額	12																																																																					
支払リース料	1,826百万円																																																																					
減価償却費相当額	1,714																																																																					
支払利息相当額	151																																																																					
支払リース料	2,167百万円																																																																					
減価償却費相当額	2,041																																																																					
支払利息相当額	159																																																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,991百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,715百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,991百万円	1年超	3,724	合計	5,715百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,609百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,520百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,609百万円	1年超	2,911	合計	5,520百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,546百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,376百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,546百万円	1年超	3,830	合計	6,376百万円																																																		
1年内	1,991百万円																																																																					
1年超	3,724																																																																					
合計	5,715百万円																																																																					
1年内	2,609百万円																																																																					
1年超	2,911																																																																					
合計	5,520百万円																																																																					
1年内	2,546百万円																																																																					
1年超	3,830																																																																					
合計	6,376百万円																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,701	9,388	4,687
合計	4,701	9,388	4,687

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,283
非上場債券	19,975
投資事業組合持分	2,115

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,778	3,122	1,343
合計	1,778	3,122	1,343

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,492
非上場債券	39,965
投資事業組合持分	2,074

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,485	2,646	1,160
合計	1,485	2,646	1,160

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,639
非上場債券	24,980
投資事業組合持分	1,958

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当中間連結会計期間において、ストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当中間連結会計期間において、ストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション（注2）
付与対象者の区分及び人数	取締役：2名 執行役員：1名 従業員：178名	取締役：1名 子会社の取締役：5名 当社及び 子会社の従業員：153名	取締役：1名 執行役員：2名 使用人：13名 子会社の取締役：1名 子会社の使用人：1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式 80,500株	普通株式 299,000株	普通株式 2,294株
付与日	平成13年8月1日	平成14年9月2日	平成15年8月1日
権利確定条件	（注3）	（注3）	（注3）
対象勤務期間	平成13年8月1日から 平成15年6月30日まで	平成14年9月2日から 平成16年6月30日まで	平成15年8月1日 平成18年9月30日
権利行使期間	平成15年7月1日から 平成18年6月30日まで	平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで	平成18年10月1日から 平成19年7月31日まで
権利行使価格（円）	12,520	3,504	2,300
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—	—

	平成16年ストック・オプション（注2）	平成17年ストック・オプション（注2）
付与対象者の区分及び人数	取締役：7名 監査役：2名 常務執行役員：1名 執行役員：8名 使用人：44名 子会社の取締役：10名 子会社の監査役：1名 子会社の使用人：4名	取締役：7名 監査役：1名 常務執行役員：1名 執行役員：6名 使用人：45名 子会社の取締役：8名 子会社の監査役：1名 子会社の執行役員：4名 子会社の使用人：3名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式 11,842株	普通株式 19,282株
付与日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	（注3）	（注3）
対象勤務期間	平成16年8月2日 平成18年9月30日	平成17年8月1日 平成18年9月30日
権利行使期間	平成18年10月1日から 平成20年7月31日まで	平成18年10月1日から 平成21年7月31日まで
権利行使価格（円）	2,700	3,220
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 合併以前の㈱CRCソリューションズの定時株主総会において決議されたものであり、平成18年6月20日開催の同社定時株主総会及び同年6月22日開催の当社定時株主総会における合併契約書承認決議により、その割当交付を承認されたものであります。

3. 「付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること」を権利確定条件としております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	95,920	21,589	117,509	—	117,509
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	200	8,526	8,726	(8,726)	—
計	96,120	30,115	126,235	(8,726)	117,509
営業費用	92,947	19,099	112,047	(4,953)	107,093
営業利益	3,173	11,015	14,188	(3,772)	10,415

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	103,988	36,296	140,285	—	140,285
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	157	8,008	8,166	(8,166)	—
計	104,146	44,305	148,452	(8,166)	140,285
営業費用	101,538	33,117	134,656	(2,270)	132,385
営業利益	2,607	11,188	13,796	(5,896)	7,899

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	237,178	57,196	294,374	—	294,374
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	507	22,051	22,559	(22,559)	—
計	237,685	79,247	316,933	(22,559)	294,374
営業費用	226,045	54,963	281,009	(12,100)	268,908
営業利益	11,640	24,283	35,924	(10,458)	25,465

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等
サポート事業	システムの保守・運用サービス、データセンターサービス等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及びその主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計 期間（百万円）	当中間連結会計 期間（百万円）	前連結会計年度 （百万円）	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	4,868	6,600	12,672	当社の管理部門 等に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、㈱CRCソリューションズ(以下「CRC」という。)と、平成18年6月20日開催のCRCの定時株主総会及び同月22日開催の当社定時株主総会におけるそれぞれの合併契約承認決議により、平成18年10月1日をもって合併し、商号を「伊藤忠テクノソリューションズ㈱」に変更いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容

存続会社：当社

コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、
ソフトウェア受託開発、サポート、その他

被合併会社：㈱CRCソリューションズ

情報処理サービス、ソフトウェア開発、システム販売、
科学・工学系情報サービス、その他

2. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であります。

3. 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

当社は、合併に際して発行する新株式6,800,000株及び保有する自己株式2,804,300株を、効力発生日前日におけるCRCの株主名簿に記載又は記録された株主のうち当社及びCRCを除く株主に対し、その保有するCRCの株式1株につき、当社の株式0.31株の交換比率で割当交付しております。

なお、株式の交換比率につきましては当社及びCRCのそれぞれが独立した第三者機関に算定を依頼した算定結果を参酌し、双方協議のうえで決定いたしました。

4. 取引の目的を含む取引の概要

当社とCRCとは、伊藤忠商事グループとして両社の経営資源を結集し、幅広い顧客層に対して、サービス・運用から開発、製品販売に至る多様なITサービスを展開する体制を早期に確立し、長期に持続的な成長を遂げ、ITサービス業界のリーディング・カンパニーとしての地位を確立すべく、両社対等の精神の下に合併いたしました。

5. 実施した会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当社は、合併の効力発生日において、CRCの一切の資産、負債及び権利義務を引継いでおります。また、当社がCRCから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

資産合計 27,401百万円(流動資産 15,996百万円、固定資産 11,404百万円)

負債合計 12,418百万円(流動負債 11,892百万円、固定負債 526百万円)

なお、CRCは平成18年9月30日現在、当社株式2,232百万円(取得原価81百万円)及び当該株式の評価差額に係る繰延税金負債882百万円を貸借対照表の資産及び負債に計上しておりますが、合併後、当該株式は自己株式となるため、これらの金額は上記の資産合計及び負債合計には含めておりません。

当該合併により、当社の株主資本はその他資本剰余金が1,113百万円増加し、自己株式が10,221百万円減少しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,066円30銭	1株当たり純資産額 2,110円46銭	1株当たり純資産額 2,093円52銭
1株当たり中間純利益 88円54銭	1株当たり中間純利益 69円53銭	1株当たり当期純利益 225円90銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 88円47銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 69円52銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 225円70銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	119,031	140,779	140,491
純資産の部の合計額から控除する金額 (百 万円)	69	526	564
(うち少数株主持分 (百万円))	(69)	(526)	(564)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産 額 (百万円)	118,962	140,252	139,927
1株当たり純資産額の算定に用いられた中 間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	57,572	66,456	66,838

2. 1株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、
次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	5,095	4,630	14,045
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	5,095	4,630	14,045
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,546	66,594	62,173
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	47	10	56
(うち新株予約権 (千株))	(47)	(10)	(56)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月27日開 催の第22期定時株主 総会において決議さ れた旧商法第280条ノ 19の規定に基づく新 株引受権 (新株引受権の株式 の数72千株) 権利行使価額12,520円 なお、当該新株引受 権は平成18年6月30 日をもって行使期間 が終了しております。	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>㈱CRCソリューションズとの合併 当社は、㈱CRCソリューションズ（以下「CRC」という。）と、平成18年6月20日開催のCRCの定時株主総会及び同月22日開催の当社定時株主総会におけるそれぞれの合併契約承認決議により、平成18年10月1日をもって合併し、商号を「伊藤忠テクノソリューションズ㈱」に変更いたしました。</p> <p>(1) 合併の相手会社の名称及び事業内容 名称：㈱CRCソリューションズ 事業の内容：情報処理サービス、ソフトウェア開発、システム販売、科学・工学系情報サービス、その他</p> <p>(2) 合併の目的 当社とCRCとは、伊藤忠商事グループとして両社の経営資源を結集し、幅広い顧客層に対して、サービス・運用から開発、製品販売に至る多様なITサービスを展開する体制を早期に確立し、長期に持続的な成長を遂げ、ITサービス業界のリーディング・カンパニーとしての地位を確立すべく、両社対等の精神の下に合併いたしました。</p> <p>(3) 合併の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併であります。</p> <p>(4) 合併期日 平成18年10月1日</p> <p>(5) 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数 当社は、合併に際して発行する新株式6,800,000株及び保有する自己株式2,804,300株を、効力発生日前日におけるCRCの株主名簿に記載又は記録された株主のうち当社及びCRCを除く株主に対し、その保有するCRCの株式1株につき、当社の株式0.31株の交換比率で割当交付しております。</p> <p>なお、株式の交換比率につきましては当社及びCRCのそれぞれが独立した第三者機関に算定を依頼した算定結果を参酌し、双方協議のうでで決定いたしました。</p>	<p>自己株式の取得 平成19年10月29日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応すべく機動的に資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得内容</p> <p>①取得する株式の種類 普通株式 ②取得の方法 東京証券取引所における市場買付け ③取得した株式の総数 690,700株 ④取得価額の総額 2,699百万円 ⑤取得の期間 平成19年10月30日より平成19年11月26日まで（約定日基準）</p>	<p>自己株式の取得及び消却</p> <p>1. 自己株式の取得 平成19年5月25日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応すべく機動的に資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得内容</p> <p>①取得する株式の種類 普通株式 ②取得の方法 東京証券取引所における市場買付け ③取得した株式の総数 450,000株 ④取得価額の総額 2,273百万円 ⑤取得の期間 平成19年5月28日より平成19年6月12日まで（約定日基準）</p> <p>2. 自己株式の消却 平成19年5月25日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>①消却する株式の種類 普通株式 ②消却する株式の総数 1,300,000株 ③消却予定日 平成19年6月29日 ④消却後の発行済株式総数 67,000,000株</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) 実施した会計処理の概要</p> <p>当該合併は、企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>当社は、合併期日において、CRCの一切の資産、負債及び権利義務を引継いでおります。また、当社がCRCから引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 27,401百万円 （流動資産 15,996百万円、 固定資産 11,404百万円）</p> <p>負債合計 12,418百万円 （流動負債 11,892百万円、 固定負債 526百万円）</p> <p>なお、CRCは平成18年9月30日現在、当社株式2,232百万円（取得原価81百万円）及び当該株式の評価差額に係る繰延税金負債882百万円を貸借対照表の資産及び負債に計上しておりますが、合併後、当該株式は自己株式となるため、これらの金額は上記の資産合計及び負債合計には含めておりません。</p> <p>当該合併により、当社の株主資本はその他資本剰余金が1,113百万円増加し、自己株式が10,221百万円減少しております。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		27,197		26,992		40,497	
2. 受取手形	※5	1,148		1,089		892	
3. 売掛金		39,648		45,087		53,933	
4. 有価証券		19,975		39,965		24,980	
5. たな卸資産		22,604		24,155		14,012	
6. 前払費用		9,348		13,880		9,341	
7. 繰延税金資産		2,261		5,201		3,511	
8. 預け金		10,000		—		10,000	
9. その他		4,056		2,082		3,053	
10. 貸倒引当金		△184		△179		△187	
流動資産合計			136,056		158,275		160,035
			82.8		80.3		80.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	3,812		13,845		12,886	
2. 無形固定資産		2,055		4,361		3,212	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		15,368		9,518		10,807	
(2) 前払年金費用		1,047		2,067		2,146	
(3) その他		6,531		9,091		9,738	
(4) 貸倒引当金		△46		△46		△42	
(5) 投資損失引当金		△585		—		—	
投資その他の資産 合計		22,315		20,631		22,650	
固定資産合計			28,183		38,838		38,749
			17.2		19.7		19.5
資産合計			164,239		197,113		198,785
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※5	125		10		20	
2. 買掛金		26,890		24,448		33,478	
3. 未払金		4,042		6,837		8,222	
4. 未払法人税等		588		1,027		3,136	
5. 前受収益		13,979		17,079		12,475	
6. 賞与引当金		2,054		3,738		4,551	
7. 役員賞与引当金		30		50		121	
8. 受注損失引当金		385		214		149	
9. アフターコスト引 当金		567		302		461	
10. その他	※2	6,263		11,909		16,222	
流動負債合計		54,926	33.5	65,620	33.3	78,841	39.6
II 固定負債							
1. 長期未払金		136		291		253	
2. 繰延税金負債		1,557		449		257	
3. 退職給付引当金		—		44		40	
固定負債合計		1,694	1.0	786	0.4	550	0.3
負債合計		56,621	34.5	66,406	33.7	79,391	39.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		21,763	13.3	21,763	11.0	21,763	11.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		33,076		33,076		33,076	
(2) その他資本剰余 金		—		—		1,131	
資本剰余金合計		33,076	20.1	33,076	16.8	34,207	17.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		504		504		504	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		54,900		54,900		54,900	
繰越利益剰余金		8,752		21,089		11,371	
利益剰余金合計		64,156	39.1	76,494	38.8	66,775	33.6
4 自己株式		△14,428	△8.8	△1,825	△0.9	△4,129	△2.1
株主資本合計		104,567	63.7	129,507	65.7	118,617	59.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		3,040	1.8	1,198	0.6	771	0.4
2 繰延ヘッジ損益		10	0.0	1	0.0	3	0.0
評価・換算差額等合 計		3,050	1.8	1,199	0.6	775	0.4
純資産合計		107,618	65.5	130,707	66.3	119,393	60.1
負債純資産合計		164,239	100.0	197,113	100.0	198,785	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			112,802	100.0		129,424	100.0		275,653	100.0
II 売上原価			92,347	81.9		100,163	77.4		227,467	82.5
売上総利益			20,455	18.1		29,260	22.6		48,185	17.5
III 販売費及び一般管理 費			16,591	14.7		25,205	19.5		37,739	13.7
営業利益			3,864	3.4		4,054	3.1		10,446	3.8
IV 営業外収益	※1		7,164	6.4		5,241	4.0		8,632	3.1
V 営業外費用	※2		109	0.1		56	0.0		162	0.0
経常利益			10,919	9.7		9,240	7.1		18,916	6.9
VI 特別利益	※3		11	0.0		9,104	7.1		671	0.2
VII 特別損失	※4		1,925	1.7		542	0.4		3,274	1.2
税引前中間(当期) 純利益			9,005	8.0		17,802	13.8		16,313	5.9
法人税、住民税及 び事業税		1,267			1,649			4,440		
法人税等調整額		796	2,064	1.8	549	2,198	1.7	604	5,044	1.8
中間(当期)純利 益			6,941	6.2		15,604	12.1		11,269	4.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,763	33,076	33,076	504	48,200	10,599	59,304	△14,570	99,573
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						△2,013	△2,013		△2,013
役員賞与（注）						△68	△68		△68
中間純利益						6,941	6,941		6,941
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分						△6	△6	142	136
別途積立金の積立（注）					6,700	△6,700	—		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	6,700	△1,847	4,852	142	4,994
平成18年9月30日 残高 (百万円)	21,763	33,076	33,076	504	54,900	8,752	64,156	△14,428	104,567

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,804	—	2,804	102,377
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△2,013
役員賞与（注）				△68
中間純利益				6,941
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				136
別途積立金の積立（注）				—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	235	10	246	246
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	235	10	246	5,240
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,040	10	3,050	107,618

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（百万円）	21,763	33,076	1,131	34,207	504	54,900	11,371	66,775	△4,129	118,617
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当							△2,673	△2,673		△2,673
中間純利益							15,604	15,604		15,604
自己株式の取得									△2,275	△2,275
自己株式の処分			17	17			△1	△1	220	235
自己株式の消却			△1,148	△1,148			△3,210	△3,210	4,358	—
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）										
中間会計期間中の 変動額合計（百万円）	—	—	△1,131	△1,131	—	—	9,718	9,718	2,303	10,890
平成19年9月30日 残高（百万円）	21,763	33,076	—	33,076	504	54,900	21,089	76,494	△1,825	129,507

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（百万円）	771	3	775	119,393
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当				△2,673
中間純利益				15,604
自己株式の取得				△2,275
自己株式の処分				235
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）	426	△2	424	424
中間会計期間中の 変動額合計（百万円）	426	△2	424	11,314
平成19年9月30日 残高（百万円）	1,198	1	1,199	130,707

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	21,763	33,076	—	33,076	504	48,200	10,599	59,304	△14,570	99,573
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）							△2,013	△2,013		△2,013
剰余金の配当							△1,716	△1,716		△1,716
役員賞与（注）							△68	△68		△68
当期純利益							11,269	11,269		11,269
自己株式の取得									△28	△28
自己株式の処分			18	18					249	267
合併による増減			1,113	1,113					10,221	11,334
別途積立金の積立 （注）						6,700	△6,700	—		—
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額）										
事業年度中の変動額 合計（百万円）	—	—	1,131	1,131	—	6,700	771	7,471	10,441	19,044
平成19年3月31日 残高（百万円）	21,763	33,076	1,131	34,207	504	54,900	11,371	66,775	△4,129	118,617

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	2,804	—	2,804	102,377
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△2,013
剰余金の配当				△1,716
役員賞与（注）				△68
当期純利益				11,269
自己株式の取得				△28
自己株式の処分				267
合併による増減	△2,134	△0	△2,134	9,199
別途積立金の積立 （注）				—
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額）	102	3	105	105
事業年度中の変動額 合計（百万円）	△2,032	3	△2,029	17,015
平成19年3月31日 残高（百万円）	771	3	775	119,393

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (投資事業組合持分については持分法)</p> <p>(2) デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法 (一部の商品については移動平均法による原価法) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左 仕掛品 同 左 保守用部材 利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (投資事業組合持分については持分法)</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左 仕掛品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (主な耐用年数) 建物附属設備 10～18年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、データセンター事業に係る有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法) (主な耐用年数) 建物 15～41年 構築物 10～16年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づき償却 (ただし、3年均等配分額と比較し、いずれか大きい額とする)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左 市場販売目的のソフトウェア 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) アフターコスト引当金 システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。 なお、従来、システム開発案件等に係る将来の無償補修費用については、過去の実績率に基づく将来発生見込額を未払計上（前中間会計期間 169百万円、前事業年度 186百万円）していましたが、当中間会計期間において、個別案件に係るアフターコストが発生したことに伴い、当中間会計期間より流動負債の「アフターコスト引当金」として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(5) 受注損失引当金 同 左</p> <p>(6) アフターコスト引当金 システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) アフターコスト引当金 システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。 なお、従来、システム開発案件等に係る将来の無償補修費用については、過去の実績率に基づく将来発生見込額を未払計上（前事業年度 186百万円）していましたが、当事業年度において、個別案件に係るアフターコストが発生したことに伴い、当事業年度より流動負債の「アフターコスト引当金」として計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、旧伊藤忠テクノサイエンス㈱と旧㈱CRCソリューションズがそれぞれ採用していた退職給付制度を統合するため、平成19年7月において、平成19年10月1日を施行日とする退職金規程及び退職年金規程の改訂を行っております。</p> <p>主な改訂は、旧伊藤忠テクノサイエンス㈱の採用していた確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するものであり、会計処理にあたっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この結果、過去勤務債務(債務の減少)が1,637百万円発生し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ40百万円増加しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(8) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年6月22日開催の定時株主総会において、当社役員退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議いたしました。</p> <p>これにより当中間会計期間において、役員に対する役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>	—————	<p>(8) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年6月22日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議いたしました。</p> <p>これにより当事業年度において、役員に対する役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>……先物為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>……外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>[㈱CRCソリューションズとの合併に伴う会計方針の統一による会計処理方法の変更]</p> <p>当社は、伊藤忠商事グループのITソリューション分野における攻めへのシフトを加速するという方向性のもと、平成18年10月1日付で㈱CRCソリューションズと対等の精神で合併することにしたことに伴い、当中間会計期間において下記のとおり会計処理方法を変更しております。</p> <p>なお、その旨、変更理由及びその影響の内容は、下記に記載したとおりであります。</p> <p>(有価証券の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券のうち時価のないものの評価基準及び評価方法については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当中間会計期間より、移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該合併に伴い会計方針の統一を図る必要があること、また、有価証券売却による売却損益の把握をより迅速かつ適時に行うことを目的としたものであります。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>[㈱CRCソリューションズとの合併に伴う会計方針の統一による会計処理方法の変更]</p> <p>当社は、伊藤忠商事グループのITソリューション分野における攻めへのシフトを加速するという方向性のもと、平成18年10月1日付で㈱CRCソリューションズと対等の精神で合併することにしたことに伴い、当事業年度において下記のとおり会計処理方法を変更しております。</p> <p>なお、その旨、変更理由及びその影響の内容は、下記に記載したとおりであります。</p> <p>(有価証券の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券のうち時価のないものの評価基準及び評価方法については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該合併に伴い会計方針の統一を図る必要があること、また、有価証券売却による売却損益の把握をより迅速かつ適時に行うことを目的としたものであります。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(数理計算上の差異の費用処理方法の変更)</p> <p>数理計算上の差異については、従来、その発生の翌事業年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当事業年度以降に発生する数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該合併に伴い会計方針の統一を図る必要があること、また、合併を契機に伊藤忠商事グループの処理方法に倣い、一括処理ではなく複数年にわたり毎期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。</p> <p>なお、前事業年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり当事業年度において全額損益処理することとしているため、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(数理計算上の差異の費用処理方法の変更)</p> <p>数理計算上の差異については、従来、その発生の翌事業年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当事業年度以降に発生する数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該合併に伴い会計方針の統一を図る必要があること、また、合併を契機に伊藤忠商事グループの処理方法に倣い、一括処理ではなく複数年にわたり毎期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。</p> <p>なお、前事業年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり当事業年度において全額損益処理することとしているため、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
<p>(過去勤務債務の費用処理方法の変更)</p> <p>過去勤務債務については、従来、その発生年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当中間会計期間より、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、数理計算上の差異の費用処理方法を変更したことに伴い、数理計算上の差異の処理方法との均衡を図り、また合併を契機に、伊藤忠商事グループの処理方法に倣い、一括処理ではなく複数年にわたり毎期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(過去勤務債務の費用処理方法の変更)</p> <p>過去勤務債務については、従来、その発生年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当事業年度より、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、数理計算上の差異の費用処理方法を変更したことに伴い、数理計算上の差異の処理方法との均衡を図り、また合併を契機に、伊藤忠商事グループの処理方法に倣い、一括処理ではなく複数年にわたり毎期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>[会計基準等の改正による変更] (役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は107,608百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ11百万円減少しております。</p>	<p>[会計基準等の改正による変更] (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ96百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は119,389百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上することとしております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,457百万円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (77名)</td> <td>418百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理することとしております。 なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>71</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (77名)	418百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	受取手形	118百万円	支払手形	71	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,250百万円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>3. 保証債務 (1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (72名)</td> <td>366百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の㈱みずほ銀行からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (2名)</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理することとしております。 なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (72名)	366百万円	保証先	保証金額	従業員 (2名)	0百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	受取手形	80百万円	支払手形	3	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,465百万円</p> <p>※2. —</p> <p>3. 保証債務 (1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (74名)</td> <td>389百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の㈱みずほ銀行からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (2名)</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 事業年度末日満期手形 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理することとしております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>12</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (74名)	389百万円	保証先	保証金額	従業員 (2名)	0百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	受取手形	94百万円	支払手形	12
保証先	保証金額																																																			
従業員 (77名)	418百万円																																																			
契約の総額	10,000百万円																																																			
借入実行残高	—																																																			
差引未実行残高	10,000百万円																																																			
受取手形	118百万円																																																			
支払手形	71																																																			
保証先	保証金額																																																			
従業員 (72名)	366百万円																																																			
保証先	保証金額																																																			
従業員 (2名)	0百万円																																																			
契約の総額	10,000百万円																																																			
借入実行残高	—																																																			
差引未実行残高	10,000百万円																																																			
受取手形	80百万円																																																			
支払手形	3																																																			
保証先	保証金額																																																			
従業員 (74名)	389百万円																																																			
保証先	保証金額																																																			
従業員 (2名)	0百万円																																																			
契約の総額	10,000百万円																																																			
借入実行残高	—																																																			
差引未実行残高	10,000百万円																																																			
受取手形	94百万円																																																			
支払手形	12																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 23百万円 受取配当金 5,245 業務受託料 1,103 投資事業組合運 用益 674 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 業務委託解約損 83百万円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 益 11百万円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評 価損 885百万円 アフターコスト 427 引当金繰入額 221 オフィス移転費 用 221 合併関連費用 317 減損損失 15 (電話加入権：遊休資産) 5. 減価償却実施額 有形固定資産 480百万円 無形固定資産 330	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 70百万円 受取配当金 4,102 業務受託料 771 投資事業組合運 用益 5 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 26百万円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売 却益 310百万円 抱合せ株式消滅 差益 8,658 アフターコスト 126 引当金戻入益 ※4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却 損 56百万円 投資有価証券評価 損 430 減損損失 7 (電話加入権：遊休資産) 5. 減価償却実施額 有形固定資産 943百万円 無形固定資産 477	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 60百万円 受取配当金 5,417 業務受託料 2,183 投資事業組合運 用益 667 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18百万円 業務委託解約損 83 ※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売 却益 435百万円 貸倒引当金戻入 益 31 投資損失引当金 戻入益 204 ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 244百万円 投資有価証券売 却損 22 投資有価証券評 価損 1,426 オフィス移転費 用 581 システム再編費 用 328 合併関連費用 338 アフターコスト 316 引当金繰入額 16 減損損失 16 (電話加入権：遊休資産) 5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,189百万円 無形固定資産 878

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	3,965	0	38	3,927
合計	3,965	0	38	3,927

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	1,461	450	1,368	543
合計	1,461	450	1,368	543

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 450千株は、自己株式取得のための市場買付による増加 450千株、単元未満株式の買取りによる増加 0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,368千株は、自己株式の消却による減少 1,300千株、ストック・オプションの行使による減少 68千株であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3,965	376	2,880	1,461
合計	3,965	376	2,880	1,461

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 376千株は、単元未満株式の買取りによる増加 4千株、㈱CRCソリューションズとの合併に際して取得した自己株式(当社株式) 372千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 2,880千株は、ストック・オプションの行使による減少 76千株、㈱CRCソリューションズとの合併に際して、同社株主に対する割当交付による減少 2,804千株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>50</td> <td>40</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,562</td> <td>990</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>324</td> <td>193</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,937</td> <td>1,224</td> <td>713</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物付属設備	50	40	9	工具、器具及び備品	1,562	990	572	ソフトウェア	324	193	130	合計	1,937	1,224	713	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,674</td> <td>2,163</td> <td>2,510</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>29</td> <td>9</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,585</td> <td>3,043</td> <td>2,541</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,054</td> <td>597</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,343</td> <td>5,813</td> <td>5,529</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	4,674	2,163	2,510	車両運搬具	29	9	19	工具、器具及び備品	5,585	3,043	2,541	ソフトウェア	1,054	597	457	合計	11,343	5,813	5,529	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,512</td> <td>1,922</td> <td>2,589</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>26</td> <td>5</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,952</td> <td>2,890</td> <td>3,062</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,092</td> <td>554</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,583</td> <td>5,373</td> <td>6,210</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	4,512	1,922	2,589	車両運搬具	26	5	20	工具、器具及び備品	5,952	2,890	3,062	ソフトウェア	1,092	554	537	合計	11,583	5,373	6,210
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																			
建物付属設備	50	40	9																																																																			
工具、器具及び備品	1,562	990	572																																																																			
ソフトウェア	324	193	130																																																																			
合計	1,937	1,224	713																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																			
建物	4,674	2,163	2,510																																																																			
車両運搬具	29	9	19																																																																			
工具、器具及び備品	5,585	3,043	2,541																																																																			
ソフトウェア	1,054	597	457																																																																			
合計	11,343	5,813	5,529																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																			
建物	4,512	1,922	2,589																																																																			
車両運搬具	26	5	20																																																																			
工具、器具及び備品	5,952	2,890	3,062																																																																			
ソフトウェア	1,092	554	537																																																																			
合計	11,583	5,373	6,210																																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>733百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	380百万円	1年超	353	合計	733百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,929百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,821百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,929百万円	1年超	3,892	合計	5,821百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,052百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,461百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,052百万円	1年超	4,408	合計	6,461百万円																																																		
1年内	380百万円																																																																					
1年超	353																																																																					
合計	733百万円																																																																					
1年内	1,929百万円																																																																					
1年超	3,892																																																																					
合計	5,821百万円																																																																					
1年内	2,052百万円																																																																					
1年超	4,408																																																																					
合計	6,461百万円																																																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	263百万円	減価償却費相当額	251	支払利息相当額	9	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,196百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,119</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,196百万円	減価償却費相当額	1,119	支払利息相当額	117	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,466百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,377</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,466百万円	減価償却費相当額	1,377	支払利息相当額	125																																																		
支払リース料	263百万円																																																																					
減価償却費相当額	251																																																																					
支払利息相当額	9																																																																					
支払リース料	1,196百万円																																																																					
減価償却費相当額	1,119																																																																					
支払利息相当額	117																																																																					
支払リース料	1,466百万円																																																																					
減価償却費相当額	1,377																																																																					
支払利息相当額	125																																																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,976百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,721</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,698百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,976百万円	1年超	3,721	合計	5,698百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,581百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,443百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,581百万円	1年超	2,861	合計	5,443百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,531百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,349百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,531百万円	1年超	3,818	合計	6,349百万円																																																		
1年内	1,976百万円																																																																					
1年超	3,721																																																																					
合計	5,698百万円																																																																					
1年内	2,581百万円																																																																					
1年超	2,861																																																																					
合計	5,443百万円																																																																					
1年内	2,531百万円																																																																					
1年超	3,818																																																																					
合計	6,349百万円																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	463	463	—
合計	463	463	—

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	612	612	—
合計	612	612	—

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、平成19年2月26日開催の当社取締役会における分割契約承認決議により、平成19年4月1日をもって子会社であるシーティーシー・テクノロジー(株) (以下、「シーティーシー・テクノロジー」という。) のソフトウェア保守業務の全部及びハードウェア保守業務の一部等を会社分割により承継いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容

承継会社：当社

コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、
ソフトウェア受託開発、サポート、その他

分割会社：シーティーシー・テクノロジー(株)

保守サービス、ネットワークシステム各種サポートサービス
及びネットワーク工事、コンピュータ関連教育

2. 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、シーティーシー・テクノロジーを分割会社とする吸収分割であります。

なお、会社分割に際して株式の割当交付は行っておりません。

3. 取引の目的を含む取引の概要

シーティーシー・テクノロジーは、ハードウェア保守、ソフトウェア保守をはじめシステム運用やネットワーク構築、教育などを行っております。CTCグループにおける保守・運用サービスの強化を加速させるため、当社は会社分割によりソフトウェア保守業務の全部及びハードウェア保守業務の一部等を承継いたしました。

4. 実施した会計処理の概要

当該会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当社は、分割の効力発生日において、シーティーシー・テクノロジーより承継した事業の一切の資産、負債及び権利義務を引継いでおります。また、当社が引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

資産合計 10,748百万円 (流動資産 10,197百万円、固定資産 551百万円)

負債合計 1,853百万円 (流動負債 1,845百万円、固定負債 8百万円)

なお、当該子会社株式の帳簿価額(分割に係る抱合せ株式の適正な帳簿価額のうち、受入れた資産及び負債と引き換えられたものとみなされる額)と移転事業に係る株主資本相当額との差額の8,590百万円を当中間会計期間の特別利益(抱合せ株式消滅差益)に計上しております。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、(株)CRCソリューションズ(以下「CRC」という。)と、平成18年6月20日開催のCRCの定時株主総会及び同月22日開催の当社定時株主総会におけるそれぞれの合併契約承認決議により、平成18年10月1日をもって合併し、商号を「伊藤忠テクノソリューションズ(株)」に変更いたしました。

当該合併に関する詳細は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>㈱CRCソリューションズとの合併 当社は、㈱CRCソリューションズと、平成18年6月20日開催の㈱CRCソリューションズの定時株主総会及び同月22日開催の当社定時株主総会におけるそれぞれの合併契約承認決議により、平成18年10月1日をもって合併し、商号を「伊藤忠テクノソリューションズ㈱」に変更いたしました。</p> <p>当該合併に関する詳細は、「1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>	<p>自己株式の取得 平成19年10月29日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>当該取得に関する詳細は、「1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. シーティーシー・テクノロジー㈱との分割契約の締結 当社は、平成19年2月26日開催の当社取締役会における分割契約承認決議により、平成19年4月1日をもって子会社であるシーティーシー・テクノロジー㈱ (以下、「シーティーシー・テクノロジー」という。) のソフトウェア保守業務の全部及びハードウェア保守業務の一部等を会社分割により承継いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容 承継会社：当社 コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート、その他 分割会社：シーティーシー・テクノロジー㈱ 保守サービス、ネットワークシステム各種サポートサービス及びネットワーク工事、コンピュータ関連教育</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を承継会社とし、シーティーシー・テクノロジーを分割会社とする吸収分割であります。 なお、会社分割に際して株式の割当交付は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 シーティーシー・テクノロジーは、ハードウェア保守、ソフトウェア保守をはじめシステム運用やネットワーク構築、教育などを行っております。CTCグループにおける保守・運用サービスの強化を加速させるため、当社は会社分割によりソフトウェア保守業務の全部及びハードウェア保守業務の一部等を承継いたしました。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
		<p>(4)実施した会計処理の概要</p> <p>当該会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>当社は、分割の効力発生日において、シーティーシー・テクノロジーより承継した事業の一切の資産、負債及び権利義務を引継いでおります。また、当社が引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 10,748百万円 (流動資産 10,197百万円、 固定資産 551百万円) 負債合計 1,853百万円 (流動負債 1,845百万円、 固定負債 8百万円)</p> <p>なお、当該子会社株式の帳簿価額(分割に係る抱合せ株式の適正な帳簿価額のうち、受入れた資産及び負債と引き換えられたものとみなされる額)と移転事業に係る株主資本相当額との差額の8,590百万円を翌事業年度の特別利益に計上しております。</p> <p>2. 自己株式の取得及び消却</p> <p>平成19年5月25日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。また、同取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>当該取得及び消却に関する詳細は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>

(2) 【その他】

平成19年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

イ 中間配当による配当金の総額……………2,658百万円

ロ 1株当たりの金額……………40円00銭

ハ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月7日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月22日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書の訂正報告書

平成19年5月28日関東財務局長に提出

平成19年2月27日提出の臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年5月25日 至 平成19年5月31日）平成19年6月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年10月29日 至 平成19年10月31日）平成19年11月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月4日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

代表取締役社長 奥田 陽一 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（旧会社名 伊藤忠テクノサイエンス株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月1日をもって、株式会社CRCソリューションズと合併している。

また、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、（1）その他有価証券のうち時価のないものの評価基準及び評価方法について、総平均法による原価法から移動平均法による原価法に、（2）当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理方法について、その発生の翌連結会計年度において全額損益処理する方法から、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法に、（3）過去勤務債務の費用処理方法について、その発生年度において全額損益処理する方法からその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理する方法に、それぞれ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月3日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

代表取締役社長 奥田 陽一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年10月29日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月4日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

代表取締役社長 奥田 陽一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（旧会社名 伊藤忠テクノサイエンス株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月1日をもって、株式会社CRCソリューションズと合併している。

また、中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、（1）子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券のうち時価のないものの評価基準及び評価方法について、総平均法による原価法から移動平均法による原価法に、（2）当事業年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理方法について、その発生の翌事業年度において全額損益処理する方法から、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法に、（3）過去勤務債務の費用処理方法について、その発生年度において全額損益処理する方法からその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理する方法に、それぞれ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月3日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

代表取締役社長 奥田 陽一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年10月29日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。